

発行 車体発18第141号
2018年5月28日

2018年度 車体業界の見通し

昨年度の商用車市場は、震災復興需要が概ね行き渡ったものの、景気回復の流れが地方へも拡大したことによる代替需要が継続しました。一方、年度後半はポストポスト新長期規制導入の影響で陰りが見えた年であったと考えております。

そうしたなか、当会会員全体の生産台数は年度合計で226万台、前年度比97.6%とわずかではあります。2年連続の減少となりました。なお、当会特有の非量産車につきましては、特種車、平ボデートラック、バン型車、トレーラが好調に推移し、188千台、前年度比104%と2年連続の前年度超えとなりました。(図1参照)

現在も多くの会員の皆様に生産につきましては、高負荷な状況が継続し、人材確保策でも苦慮されておられます。会員の皆様におかれましては、リーマンショック後の厳しい経営環境を経験され、体質改善に取り組み、着実に回復された結果、現在に至っておられると思います。したがって、新たな課題につきましても解決に向け、取り組まれておられることと考えております。そして、経営的に好調である今だからこそ、反動減を考慮し、備えておくことが必要です。あらためて将来を見据えた諸施策の展開をお願いしたいと思います。その際には、2017年度に展開させていただいた、「中小会員ネットワーク強化WG」活動報告も参考にさせていただければ幸いです。

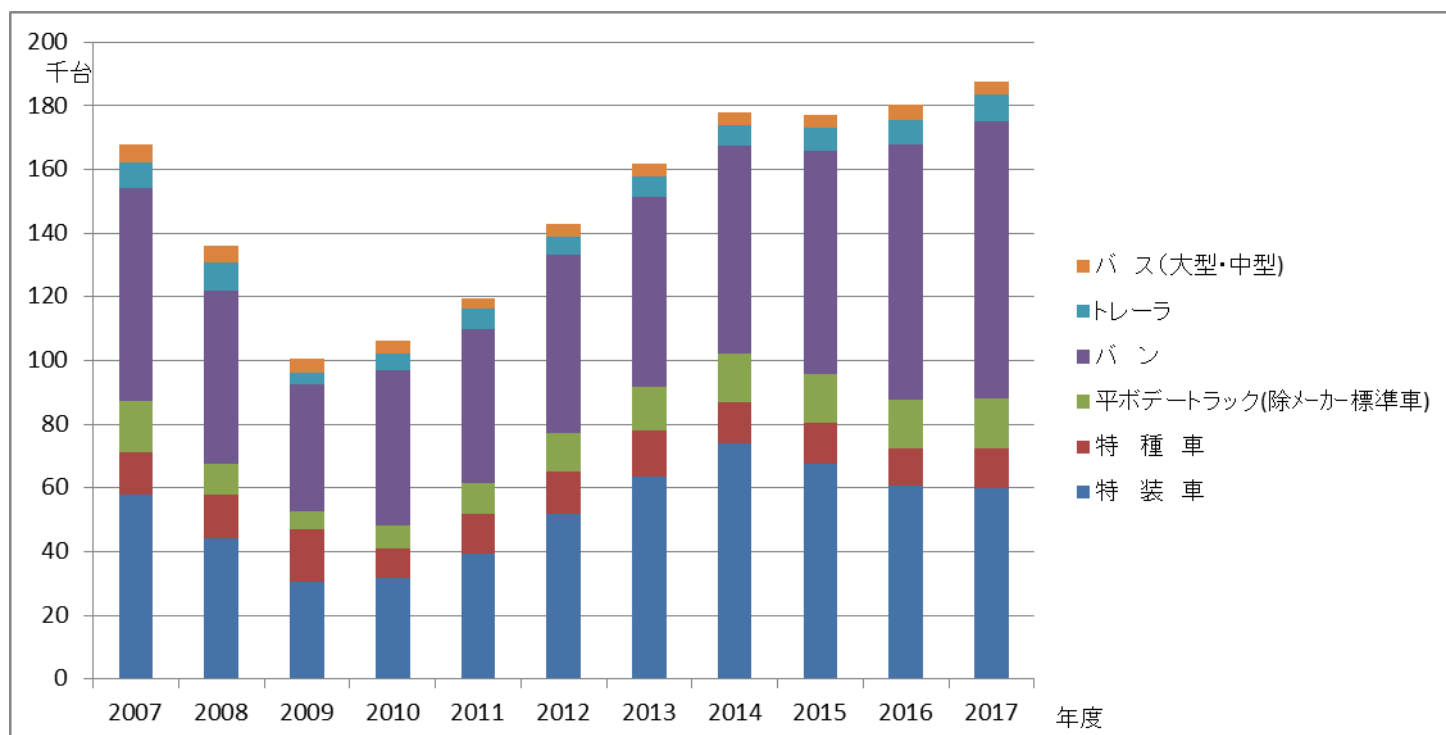
当会では、重点活動項目として、「安全対応活動の推進」、「環境対応自主取組みの推進」そして「中小企業経営支援の充実」の3項目に取り組んできております。それぞれ「会員メリットに直結する事業」を優先に取り組み、会員の皆様のご支援、ご協力のもと成果をあげることができたと判断しております。

さて、本年度の商用車市場は、緩やかな景気拡大に支えられるものの、カーゴ系車両の需要が落ち着いてくるものと見込まれ、大中型貨物車は、87千台(前年度比95.6%)と、前年度を下回るものと予測しております。また、中長期的には社会環境変化により国内輸送量の増加を想定することは難しく、国内商用車需要は漸減するものと考えております。

この様な中、当会では将来を見据えた活動も推進しており、更なる充実、強化を図ってまいりますので、引き続き当会活動へのご協力をよろしくお願い申し上げます。

(5月25日 日本自動車車体工業会通常総会での網岡会長挨拶より)

<図1 当会特有の車体生産台数実績>



年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
特装車(*1)	57,912	44,178	30,609	31,725	39,175	51,909	63,387	74,058	67,722	60,816	60,065
特種車(*2)	13,399	13,635	16,461	9,299	12,577	13,285	14,683	12,664	12,845	11,632	12,438
平ボデートラック(除メーカー標準車)	15,825	9,849	5,618	7,317	9,734	12,044	13,653	15,318	15,232	15,050	15,435
バン	66,961	54,451	39,705	48,776	48,438	56,154	59,637	65,576	70,130	80,248	87,084
トレーラ	8,193	8,716	3,545	5,160	6,207	5,575	6,208	6,394	7,197	7,680	8,487
バス(大型・中型)	5,376	4,983	4,491	3,958	3,489	3,950	4,222	3,885	3,896	4,956	4,242
計	167,666	135,812	100,429	106,235	119,620	142,917	161,790	177,895	177,022	180,382	187,751

*1 特装車：ダンプ車、トラックミキサ車、塵芥車 等

*2 特種車：車いす移動車、警察車、医療防疫車 等

詳細については、当会ホームページを参照願います。

(本件の問合せ先) 日本自動車車体工業会 事務局 瓜谷 (うりや)